

コード	202020104
記入日	H25.6.4

課コード	119
課名	建築課
課長名	法村 栄三
担当者	山本 拓哉

事業評価表【事後評価】

作成年度	平成 25 年度
------	----------

評価対象事業名称	岩瀬浦B団地改修事業
----------	------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	8
施策コード	202	施策名称	ゆとりある住宅・住環境の整備	項コード	6
基本事業コード	20202	基本事業名称	住民ニーズに対応した公営住宅の充実	目コード	1
事務事業コード	2020201	事務事業名称	地域政策住宅管理事業費	細目コード	84
関連計画	新上五島町公営住宅長寿命化計画		法令・条例規則等	新上五島町営住宅管理条例	

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 町民		(対象指標1)	22,254人口H24.4.1現在)			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	補強コンクリートブロック造(全4戸)に雨戸設置	***** 雨戸取付	4戸	100%	取付戸数÷ 予定取付戸数	***** 平成24年度
		① (達成率分析)	計画どおり、4戸全部に雨戸と取り付けた。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		***** ① 住環境の改善	-	-	-	***** 平成24年度
		(達成率分析)	入居者(12名)の労力の軽減及び自然災害の脅威を排除し、住生活環境の改善が図られた。			
		② (達成率分析)				
・当該住宅は昭和54年度建設で築30年以上が経過した補強コンクリートブロック造2階建てである。建築当初から雨戸がなく台風などの災害時には居住者自らが木組みで防護材を製作しガラスサッシの保護を行っていた。今回本事業を実施することにより住民の労力の軽減及び自然災害の脅威を排除し住生活環境の改善を図る。						

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 24 ~ H 24		23年度以前	24年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 戸	4	4		4	4
	②					
成果指標	①					
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	2,547	2,214		2,547	2,214
直接事業費 A	千円	1,847	1,514		1,847	1,514
人件費 B	千円	700	700		700	700
内 従事職員数	人	0.1	0.1		0.1	0.1
訳 人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C 国補助金	千円					
の 県補助金	千円					
財 起 債	千円					
源 内 其 他	千円					
内 一 般 財 源	千円	2,547	2,214		2,547	2,214

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理 由	雨戸を設置することにより台風などの災害からガラス戸を保護し、室内空間の安全・安心の向上が図られるため事業を行う必要はあった。
	有 効 性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理 由	事業を行った結果、長年台風襲来時に悩まされていた不安から脱却でき、また木製の防護物製作などの労務軽減も図られたため達成された。
	有 効 性	・より少ない費用や業務量で事業や活動が効率的に実施できましたか。	● はい いいえ	理 由	国及び長崎県の基準を元に算定した工事費により事業を計画・実施し、これ以上の削減は困難であったため。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点（事業方法の検証・事業の成果等の検証を踏まえて、今後の関連事業等に対する改善点）	
	<p>公営住宅の新築を行う場合、将来の生活様式にある程度対応できるよう住民の要望を想定した設計となるよう気を配り、良好な環境の提案及びランニングコストの軽減を図ることを目指す。</p>	
1 次 評 価	○目的が達成されていない場合の課題と改善策（目的が達成されていない場合、また、課題が継続している場合の改善策）	
	<p>目的は達成された。</p>	
2 次 評 価	<p>公営住宅の管理に資する事業であり、入居者の安心安全な住環境の改善を図るものである。今後も適正な維持管理に努めること。</p>	

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。